

特別企画：九州企業の倒産リスクに関する分析**九州の『倒産予備軍』は高止まり**

～「G8～G10」企業の割合は、円滑化法施行時に比べて1.0ポイント増～

はじめに

2013年3月に中小企業金融円滑化法（以下、円滑化法）が終了したが、その後も金融機関には「貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めること」が求められてきた。同法の終了後、貸付条件変更等の申込件数は減少傾向にあるものの、2014年10月から2015年3月までにおける貸付条件変更等の実行率（件数ベース、審査中・取り下げを除く）は96.9%にのぼり、同法は実質的に延長された状態が依然として続いている。

他方、中小企業再生支援協議会による「暫定リスケ」の“出口”を探る動きの本格化など金融環境の変化が予想されるなか、『倒産予備軍』の増加を懸念する声も高まっている。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、2001年7月にサービスを開始した「倒産予測値」のグレード別分布を集計し、過年度との比較や地域別分析を行った。集計データは、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置く2万8480社の、定性データのみによって算出した『CCRモデル』。算出時点は2015年12月時点。

なお、同様の調査は2014年2月に続く3回目。

◆倒産予測値とは

帝国データバンクが保有する企業財務データや信用調査報告書などの定性データを同時に取り込み、1年以内に企業が倒産する確率の予測値を0～100%の範囲で算出する個別企業ごとのリスク指標。さらに算出された倒産予測値(%)に応じてG1～G10のグレードに区分。統計上、G1は信用リスクが最も小さく、G10が最も信用リスクが大きいことを表す。

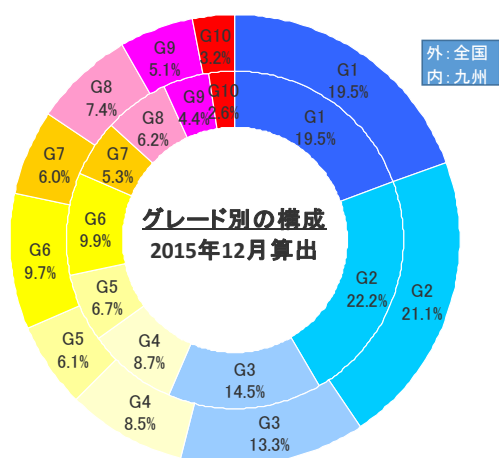
調査結果（要旨）

1. 九州の倒産予測値算出可能企業のうち、信用リスクがかなり大きいとみることができる「G8～G10」に分布する企業の構成比は13.1%。
2. 中小企業金融円滑化法の施行時（2009年12月時点）と比べると、「G8～G10」に分布する企業の構成比は、1.0ポイント増。
3. 「G8～G10」に分布する企業の割合を地域別にみると、「大分県」が構成比16.7%で最高。全国でも22番目に高い。

1. 倒産予測値グレード別分布 ～CCRモデルの「G8～G10」は13.1%に

2015年12月時点で九州の倒産予測値算出可能企業のうち、信用リスクがかなり大きいと見ることができる「G8～G10」に分布する企業は、2万8480社中3744社（構成比13.1%）に達した。同時点における全国の構成比は15.6%で、全国に比べれば2.5ポイント低い。

一方、信用リスクが小さいとみることができる「G1～G3」に分布する企業は1万6028社（構成比56.3%）と半数を超えた。



九州(CCRモデル)

2015年12月算出		
グレード	企業数	構成比
G1	5,560	19.5%
G2	6,327	22.2%
G3	4,141	14.5%
G4	2,470	8.7%
G5	1,907	6.7%
G6	2,812	9.9%
G7	1,519	5.3%
G8	1,760	6.2%
G9	1,240	4.4%
G10	744	2.6%
合計	28,480	100.0%

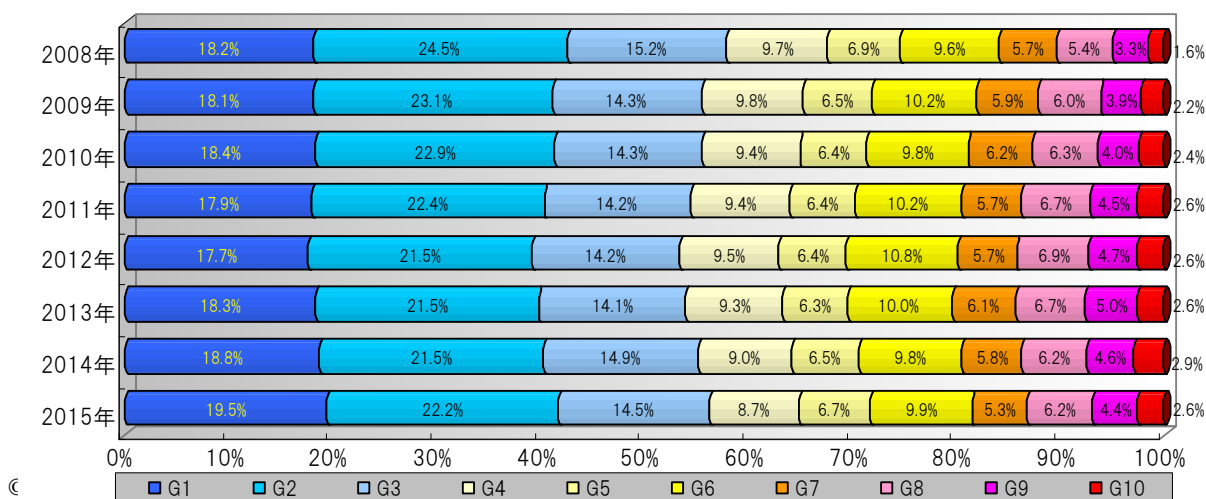
全国(CCRモデル)

2015年12月算出		
グレード	企業数	構成比
G1	59,334	19.5%
G2	64,200	21.1%
G3	40,401	13.3%
G4	25,791	8.5%
G5	18,665	6.1%
G6	29,595	9.7%
G7	18,290	6.0%
G8	22,324	7.4%
G9	15,409	5.1%
G10	9,697	3.2%
合計	303,706	100.0%

2. 経年比較 ～『倒産予備軍』は円滑化法施行前よりも高水準

2015年12月時点で「G8～G10」に分布する企業の割合は、1年前（2014年12月、13.6%）に比べて0.5ポイント減少した。金融機関における貸付条件変更等の申込件数が減少していることから、企業の業績改善が進んでいることが分かる。しかし、円滑化法が施行された2009年12月（12.1%）と比べると1.0ポイント増加しており、同法が施行されている間、企業倒産が抑制される効果はあったものの、いまだ抜本的な経営改善が進まない企業が相当数存在している現状が示唆される。

過年度の倒産予測値分布（算出は毎年12月）



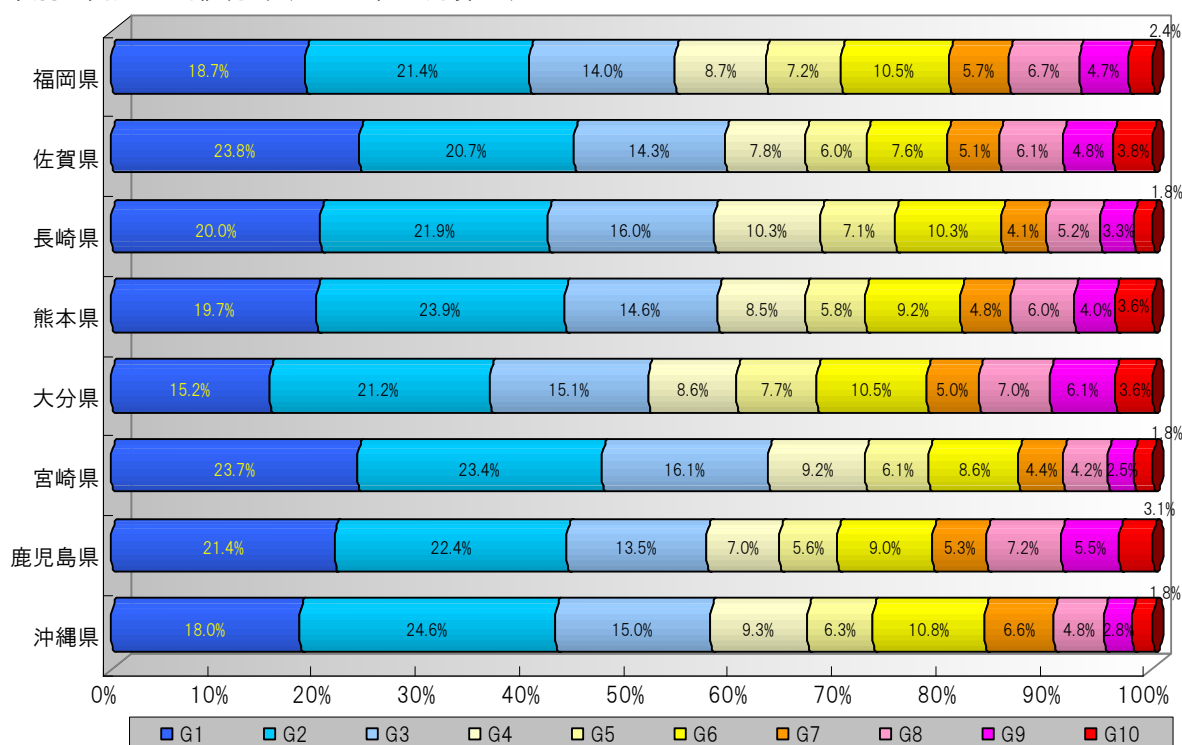
3. 地域別 ～「G8～G10」の割合、最高は大分県

2015年12月時点の倒産予測値グレードの地域別の分布をみると、「G8～G10」に分布する企業の割合は、「大分県」の16.7%を筆頭に、「鹿児島県」が15.9%、「佐賀県」が14.7%と続いた。

帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS2」（146万社収録）から、3期連続赤字企業を抽出すると、「大分県」は2.0%（全国13位）と、建設業をはじめ、医療機関や福祉事業者などのサービス業で苦戦する企業が多い。同県に本社を置く大分銀行、豊和銀行の2015年9月末時点における不良債権比率（金融再生法開示債権の部分直接償却実施前）も、それぞれ3.53%、6.71%と高位を示している。

なお、「G8～G10」に分布する企業の割合において、2009年12月末時点と比較して増加した地域は、「鹿児島県」（6.6ポイント増）を筆頭に、「大分県」（3.3ポイント増）、「福岡県」（1.2ポイント増）、「熊本県」（0.9ポイント増）となり、8県中4県で増加した。

県別の倒産予測値分布（2015年12月算出）



まとめ ～金融機関の対応次第では倒産増加も

2015年12月時点における九州企業のグレードを見ると、「G8～G10」に分布する『倒産予備軍』の割合は13.1%と、全国平均（15.6%）を下回った。同割合は、リーマン・ショック後の2009年12月時点から5年連続で増加し、2013年12月をピークに緩やかに減少している。アベノミクスによる景気の回復により、大企業製造業を中心とする輸出増に伴う好影響が経済全体に波及した結果とみられる。

しかし、『倒産予備軍』の割合は、円滑化法施行当時（2009年12月、12.1%）に比べると、1.0ポイント増加している。円滑化法の実質的な延長により、倒産の危機を免れている企業も存在するうえ、2015年以降は円安の悪影響や公共工事の発注額減少、中国経済の減速など『倒産予備軍』にダメージを与えかねない事象も生じている。

金融庁は、金融機関に対して経営改善や事業再生にも力を入れるよう求めており、今後、抜本的な改善や将来性が見込めない企業に対して、返済条件変更等に応じないなど支援を打ち切るケースも考えられる。事業再生ADR（裁判外紛争解決手続き）など法的整理以外のスキームも整いつつあるが、そうしたスキームは、中堅企業以上の利用に限定されやすく、中小零細の『倒産予備軍』が窮地に追い込まれる可能性が高まっている。

【補足】帝国データバンクでは、倒産予測値の算出にあたり、3つのモデルを提供しています。

CCRモデルとは・・・

信用調査報告書（CCR）と、帝国データバンク内部の信用情報データなどの定性データによって算出するモデル。算出企業数は約30万社。

MIXモデルとは・・・

CCRモデルで使用するデータに加え、帝国データバンクが保有する企業財務データベース「COSMOS1」から得られる財務比率を組み合わせる算出するモデル。算出企業数は約12万社。精度重視型。

C2モデルとは・・・

帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS2」の収録データと、帝国データバンク内部の信用情報データなどの定性データにより算出するモデル。算出企業数は約146万社。網羅性重視型。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：辻 さえ美

TEL：092-738-7779（情報部） FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。